

農業農村の危機深まる

「食料の安全保障」の第1回は「食料安全保障の確保」をテーマにしました。

その中で世界の食糧需給について途上国を中心とした人口急増、気候変動による異常気象の頻発、戦争の影響などにより不安定化し、食料価格が上昇していると指摘しました。

日本は食料の6割以上を輸入に依存しており、拡大する輸入リスクに対応し安定的な供給を図る事が重要です。

国際的な食料などの商品市場の規模は株式市場や証券市場と比較して極めて小さく、また

まった金額の買いによって相場が上がりやす



マネーの流入に大きく左右される危険性があります。

他方、日本の農業農村の危機は深まっています。基幹的農業従事者は2000年の240万人から2023年の116万4千人と半減しています。基幹的農業従事者の

10月にも総選挙の可能性

藤野やすふみ予定候補 松川村へ

雨も上がりスパー前に大勢の皆さんが集まってきました。

地元の女性が「最近の物価高で生活が大変、藤野さんに国会に戻って頑張ってもらいたい」と激励の挨拶を送りました。

藤野さんは2014年の総選挙で初当選し、衆議院議員を2期7年務めました。当選後は原発、消費税増税、中小企業、共謀罪など、論戦の先頭に立つてきま



藤野さんは参加者の応援に応え「なんとんでも頑張ります」と元気づけたい場所へ出発していきました。

約7割が65才以上となっており、農村では人口減少と高齢化が並行して進行しています。

食料の安定供給、食の安全保障のためにも人口減少の歯止めと基幹産業としての農業の担い手確保の施策・制度が強く求められます。

(浜田見 太田 勉)

繰り返される性犯罪 報告会にご参加を!

沖縄では米兵による性被害が絶えない。この問題は戦後から繰り返されてきて、米兵がいる限り無くならないでしょう。

先日信毎に、沖縄の「行動する女性の会」の代表が「性被害と基地建設等」の状況について報告会を行うと紹介されていた。昭和45年からの性被害の状況を冊子にまとめたことも。『10月6日(日)長野市中央隣館で。午後 開催』

性被害、環境問題、これは沖縄だけの問題ではありません。みんなで考えたいと思います。冊子は米公文書などを手掛かりに追記を重ね70ペーを超えたという。資料だけでもほしい方はこちらを連絡を。

滝沢 村端徳子

読者の声

自民党が生まれ変わると言うのなら、まず裏金事件の全容を明らかにしなければいけない。脱税者は速やかに納税する。今後、企業団体献金は受けない。それから統一教会との繋がりが切れたことを国民が納得する内容で説明してもらう。

次は憲法違反。武器輸出はやめて敵基地攻撃能力保有の閣議決定も撤回する。

更に何十年かかるか見当もつかない辺野古の埋め立て工事はきっぱり中止する。そして、原発のことも沢山あります。

誰が総裁になっても悪政は続く。政権交代しかありません。

(吾妻町 西田良平)

文芸欄 今月は俳句です

日に影にひらひらひら夏黄蝶
温暖化季語なる「さんま」失せてゆき
雌の蚊や子孫残すやねらい打ち

幸代 美ちこ
由美

総選挙 27日投票 「比例は共産党」と広げてください!

衆院が解散され、27日投票で総選挙が行われています。今必要なのは、金権腐敗政治に無反省で、国民の暮らしの困難に目を向けず、30年余も経済停滞の打開策をもち、暮らしの予算を削り軍事費ばかり増やす自民党政治の転換です。

表紙だけ替えてもダメで、自民党政治の中身を大本から変える大改革が必要です。日本共産党が伸びてこそそれが実現できます。

比例代表北陸信越ブロックは、今回定数が1減って10に。現在は日本共産党の議席があります。藤野やすふみ(二元)の議席を獲得するためにお力をお貸しください。



物価高騰で暮らしや営業が厳しい国民を尻目に、自民党は政治資金パーティーで違法な裏金をつくらせてきました。選挙買収や脱税が疑われる大政治犯罪、一政治家の問題ではなく自民党の組織的計画的犯罪です。

大企業がもうかり、株価が上がれば、庶民の暮らしもよくなるという論はすでに破綻しています。日本共産党は、国民の暮らしを温めることが、消費を増やし経済を立て直す道だと考えます。ここを切り替えることが不可欠です。

大企業・大富豪優遇の不公平な税制を改め大軍拡を中止し、中小企業を直接支援して最低賃金を全国一律時給1500円にし、賃上げと一体に労働時間の短縮をすすめます。

消費税を5%に減税し、大学の学費ゼロを目指し直ちに半額にします。社会保障を拡充し、年金を引き上げ、介護保険の国庫負担を10%増やします。これは現役世代の介護負担軽減や若者の

将来不安解消につながります。原発は速やかにゼロにします。

石破首相は日米同盟軍事強化を掲げ核兵器共有や日本を海外で戦争する国にするのが持論です。軍事対軍事の悪循環で日本をアメリカの戦争に巻き込み、軍事費膨張で暮らしを押しつぶし、戦争の不安をもたらします。この道で平和はつくれません。憲法9条に基づく平和外交こそ必要です。

日本共産党の躍進がその最大の力です。市民と野党の共闘の新たな発展の力ともなります。日本共産党を伸ばして、ともに政治を変えることを心から訴えます。

|| お願い ||

○お知り合いの方に「比例は『日本共産党』と書いてください」と支持を広げてください

○ポスターの掲示、チラシの配布、SNSなどの発信などにご協力ください。

○共産党は、企業団体献金も政党助成金も受け取っていません。選挙募金にご協力いただきと助かります。

コラム 有明

自民党の総裁選、立憲民主党の代表選、二つの政党選挙の様相が国民的大行事のように連日メディアで取り上げられていやでも耳目に入ってきた。確かに今後の政治の動向を左右する事は否めないが一政党の「内輪のパーティー」をこれほどまでに報道したメディアの姿勢は過去を振り返っても異常ともいえぬ▼これはさておきこの選挙で勝利した二人の発言が国民の間で大いに議論を巻き起こしている。一人は立憲民主党の野田佳彦党首、安保法制違憲、一日も早い原発ゼロなど結党当初からの目標がトーンダウン、特に野党共闘の原点である「安保法制廃止」はすぐにできない、共闘の重要な担い手である共産党に対しては「政権を共産党と一緒に担えない」などの発言は自民党の悪政をただす上、でおおきな影を落とす。いま一人は石破茂首相、「手のひら返し」の中身は知らぬ国民は「なし」といった状況で、筆者は今年の流行語大賞になるのではと思っている。内輪のパーティーの発言はやっぱり国民への約束ではなかったといえはそれまでか、報道によって期待した人も多かったとか、物事をしつかり見つめる目を持たないと将来くやむことになる。